

文化経済部会（第 2 回）議事要旨

日 時：令和 4（2022）年 2 月 1 日（火）13：00－15：00

会 場：オンライン（文化庁特別会議室）

出席者：河島伸子同志社大学教授、島谷弘幸国立文化財機構理事長

生駒芳子一般社団法人フュートゥラディションワオ代表理事

ウスビ・サコ京都精華大学学長、大舘奈津子一色事務所／芸術公社

○岡室美奈子早稲田大学文学学術院教授

金野幸雄一般社団法人創造遺産機構（HERITA）理事

黒澤浩美金沢 21 世紀美術館学芸部長、小池藍 GO FUND, LLP 代表パートナー

後藤治工学院大学理事長、佐伯知紀映像産業振興機構（VIPO）顧問

森信茂樹東京財団政策研究所研究主幹、山口栄一アートパワーズジャパン代表理事

山田理絵ハイエンド・ブランディング・プロデューサー、◎吉見俊哉東京大学教授

（欠席：大橋弘東京大学教授）（◎：座長、○：座長代理）

文化庁：表審議官、寺本課長、林室長

概 要：

（文化経済部会、エコシステム）

- ・構造の違うハイカルチャーとサブカルチャーを同列に並べて振興策を作るのは難しいのではないかと。
- ・アーティストの労働環境といった人的資源の基盤整備、新領域の作品や作品回りのアーカイブ等、物的資源の両方を改善していき、エコシステムにつなげていく必要。
- ・提言では、時間軸の概念を導入すべき。
- ・アーツカウンシルはじめ、多くの議論は既知のもの。なぜ、これまで進まなかったのか、障壁・課題を明らかにして、少しずつでも差し替えていくことが必要。
- ・書道など生活文化といわれる分野についても目配りが必要。
- ・総花的な提案ではなく、いくつか優先順位をつけて発信していくべき。
- ・文化芸術が周辺にまで経済的に幅広い効果があることをもっと大々的に打ち出していくべき。
- ・文化芸術が経済への波及効果があるというだけでなく、人々のクリエイティブな力、創造性を高め、それが社会のイノベーションの源泉になるということが大事。
- ・文化芸術のエコシステムの中にビジネスの推進や教育を組み込んでいくことが重要。
- ・分野ごとの循環システムを作っていくという発想を転換する必要がある。それぞれの分野の循環システムはさらに相互に関連させて複合的にダイナミックにする必要がある。ジャパンサーチは好例。
- ・文化観光政策のように、エコシステムを組み込んだ文化芸術政策を他分野でも行っていないといけない。
- ・新たな技術を伝統分野に応用することで新しい光を当てることも可能であり、複合的に考

えていくことが重要。

- ・ 7つの視点にまとめられる。①財政基盤、ファンドレイジング、②数字・公的な統計の整備、③地域の問題、④デジタル・テクノロジー、アーカイブの活用、⑤人材育成、⑥グローバル発信、⑦マーケティング、オーディエンス開発。この方針で再検討したい。

(マーケティング、グローバル展開、文化芸術の支援機能)

- ・ 日本において、文化資源、文化芸術の日本側から飛び立たせる機能というのが非常に弱いので、それをサポートする装置が必要。
- ・ グローバルにつながる「目利き」、コーディネーターやそのネットワークにより、日本から発信していくことが必要。
- ・ ポピュラー文化もイベントとしてやるだけでなく、発信していく機能が重要。
- ・ 国家のブランディングが日本発のラグジュアリーブランドとか、サービスの原動力になるはず。
- ・ 日本は文化力で世界のリーダーになるということをしっかり打ち出していったらいい。それが国家のブランディングといえる。
- ・ 目利き、キュレーションなど、プロデュース人材不足が深刻な問題。
- ・ 新しいオーディエンスを広げていくマーケティングやオーディエンスの開発が重要。英国ではSSOの一つがマーケット分析や個々の団体のカウンセリングなどを行っている。
- ・ 文化財の分野もアーツカウンシル的な機能を持たせて、文化財も活用できるような仕組みにしていくべき。
- ・ 中間支援組織が非常に重要。ただ、支援だけでなく、中間事業者というくらいパートナーとして事業にコミットしていないといけない。

(アーカイブ)

- ・ 建築家をはじめとした作家のアーカイブを日本国内できちんとやることのより、守り、育成し、価値づけることが必要。
- ・ 国立映画アーカイブは、アーカイブだけでなく、映画全体の振興ができるような機能拡張が必要。
- ・ 日本の現代アートが世界のキュレーターに知られていないわけではない。文脈化と同時にコレクションまで考えておかないと80年代、90年代のアート作品は流出が止まらない。歯止めをかける方法の検討が必要。
- ・ アーカイブは個々の組織で別々にやっている状況なので、共通のシステムなど基盤の整備が必要。
- ・ アーティストの作品も同一のフォーマットで見られるようになっているといい。
- ・ 美術品が海外に出ることは悪いことばかりではなく、それにより海外での日本の文化芸術の評価が高まるという側面もある。日本だけにとどめるのではなく、バランスが大事。

(人材育成、教育の役割)

- ・アーティストが育つ環境が悪いので、その部分により支援が必要。
- ・日本ではアートと一定の距離があり、購入につながらない構造があるので、一般の人が文化芸術を理解するリテラシーを高める必要。
- ・既存の仕組みでは続かない。プラットフォーム上でクリエイターを育成することが重要。
- ・高齢化・固定化している文化芸術の享受者において、子供・若者と同時に、彼ら連れてくる現役世代にも享受者になってもらう必要。
- ・広い視野を持ったプロデューサー的人材は循環システムには欠かせない。大学の役割も再考する必要がある

(文化芸術組織の経営)

- ・民間やコレクターとの共同購入やファンドレイズの仕組みなど、美術館の運営者への教育が必要。
- ・自ら発信するだけでなく、周りが発信しやすくなるような材料づくり、提供も進めていく視点が必要。
- ・新領域の分野の作品購入はそれぞれの館に専門家がいないと難しい。また、購入予算がほとんどない館が多く、寄贈など他の方法が必要になる。
- ・ファンドレイジング導入支援、国が音頭を取って企業と文化芸術団体とのマッチングをしていく仕組みはいい。ファンディングがうまくいくようになれば、アート作品の海外流出も歯止めがかかるのではないかと。

(統計)

- ・活性化のための議論の基になる数字として、フローだけでなく、ストックの公的な統計を構築すべき。

(寄附、税制)

- ・相続税対策の仕組みづくりが必要。
- ・寄附を集めることが重要。企業版ふるさと納税などほとんど知られていない寄附税制が使われるように活用していくことが重要。
- ・美術品の公的な鑑定評価のシステムも寄附額の算定、相続や売買にも活用できるエコシステムの一環である。

(場、地域)

- ・クリエイターエコノミーでは、NFT など中抜きがしづらい仕組みが出てきているが、この分野は日本に強みがあるので、世界から日本にクリエイターが集まるような場になるといい。
- ・アートの容れ物たる美術館、街、大きなランドスケープを全体の価値としてとらえること

が重要。日本だけでできていない。

- ・都市だけでなく、田園、里山といった地域についても触れるべき。
- ・未指定の文化的な建造物の再生事業はエコシステムの成功事例といえる。物件が生まれれば、大工などの職人、店舗など生まれ変わった建物の経営者、地域の生産者などつながっていく。